

学校側（小学校）と受入側（農山漁村）との協働の必要性を学ぶ

～平成26年度子ども農山漁村交流プロジェクト研修～

一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構 次長
花垣 紀之



1 子ども農山漁村交流プロジェクトとは

この研修のテーマである“子ども農山漁村交流プロジェクト”とは、小学校の児童による農山漁村での長期宿泊体験活動を推進する目的で、平成20年からはじまった総務省・文部科学省・農林水産省による連携施策である（平成26年度からは環境省が加わる）。活動での宿泊先は様々なケースがあるが、このプロジェクトでは1軒の農林漁家に児童が4名前後で泊まる“農林漁家泊”あるいは“ふるさと生活体験活動”と呼んで普及してきた。

小学校の児童による農山漁村交流に期待される効果は学校側と受入側のそれぞれにある。

学校側の期待は“体験活動”による教育的な効果である。中央教育審議会は「次代を担う自立した青少年の育成に向けて（答申）」（平成19年1月30日）の中で、「意欲を持ってない青少年の増加への懸念」を提起し、その具体的な方策として“体験活動”を取り上げている。「青少年の自立への意欲を高めるには多様な体験活動の機会が必要不可欠なことはこれまでの知見で明らかである」としている。

受入側の期待は児童との交流を通じて地域活性化につなげる効果である。住民の自信・やる気や地域内・外のつながりの醸成等といった社会的な活性化と地域内にもたらされる経済的な活性化が期待される。特にふるさと生活体験活動の場合、地域内の数多くの住民と

の交流が図られるのでその効果は大きい。

私が所属する（一財）都市農山漁村交流活性化機構では、農山漁村においてふるさと生活体験活動による受入体制を整えた“受入地域協議会”（地域内で長期宿泊体験活動を担う関係者による協議会等）の登録を行っている。平成27年3月現在の登録件数は178件で、全国の自治体の約1割が受入体制を整えていることになる（登録している協議会の情報はWEBサイト「子ども農山漁村交流プロジェクトコーディネートシステム」で公開している）。

2 学校側の実践上の課題と受入側との協働の必要性

このプロジェクトを通じて、各受入地域協議会において、小学校による長期宿泊体験活動を受け入れているかということと必ずしもそうではない。各受入地域協議会での主な受入校は“小学校”ではなく、“中学校”、“高等学校”である。小学校の場合、農山漁村での長期宿泊体験活動に取り組みづらい課題が存在しているからである。

(1) 「教員の負担、授業時数・予算の確保、金銭面の負担」が小学校の課題

小学校の課題は、農山漁村での長期宿泊体験活動を実施した小学校（平成20～24年度までに文部科学省「豊かな体験活動推進事業」を活用した小学校）を対象にしたアンケート調査によれば、「教員の負担が大きい」が

表 学校側の推進体制についての課題

項目	回答数	割合
1. 教員の負担が大きい	68校	52.7%
2. 授業時数の確保が難しい	65校	50.4%
3. 受入地域の体制や安全面に不安がある	17校	13.2%
4. 予算の確保が難しい	58校	45.0%
5. 金銭面での負担が大きい	58校	45.0%
6. 保護者の理解を得ることが難しい	9校	7.0%
7. 指導に自信が持てない	1校	0.8%
8. 教育効果の有無があいまい	4校	3.1%
9. 特に課題はない	4校	3.1%
10. その他	10校	7.8%
回答校数	129校	

出典：「子ども農山漁村交流報告書」（平成26年3月）発行：ランドブレイン（株）

52.7%で最も多く、次いで「授業時数の確保が難しい」50.4%、「予算の確保が難しい」及び「金銭面での負担が大きい」が45.0%で続いている。

中学校や高等学校の場合、小学校よりも遠距離・長期間による既存の宿泊体験活動が存在しているため、授業時数や予算の確保、保護者の理解が得やすく、これらのことが大きな課題となっていないと思われる。

小学校にこの活動を普及させるためにはこれらの課題解決が必要である。

(2) 受入側との協働によって促せる学校側の課題解決

一方で、小学校がこれらの課題はありつつも農山漁村での長期宿泊体験活動の実施を決めたポイントは「教育的効果が期待できるプログラム」が69.0%で最も多く、次いで「受入の調整を行える受入地域組織の存在」が60.5%、「自然や文化等の受入地域の資源」が54.3%の順となっている。多くの小学校がこの活動の内容には「教育効果」や「自然や文化等の受入地域の資源」を求めているが、小学校単独で受入地域の資源を活かして教育効果を高めることは難しく、「受入の調整を行える受入地域組織」を求めているということである。

受入側が学校側との調整を通じて、宿泊先や指導者などの手配を図れば「教員の負担」の軽減につながり、この活動に充てる授業に応じた活動内容に調整すれば「授業時数の確保」に貢献し、この活動に充てられる予算に応じた活動内容に調整すれば「予算・資金の課題解決」に貢献できる。つまり、学校側は受入側と“計画段階”から協働で取り組み、受入側は学校からの幅広い要望に応える調整を

行えば、学校側の課題解決を促すことができるということである。

3 本研修の概要

本研修は、学校側と受入側との協働のあり方を学ぶ目的で行われた。

- ・ 日程：平成26年8月6日(水)～8日(金)
- ・ 場所：全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市）、滋賀県日野町
- ・ 学習のポイント
 - ①本事業の社会的意義（学校側、受入側）を学ぶ
 - ②教育効果を高める方法や先進的な事例を理解する
 - ③受入側の体制や安全管理対策など、小学校側の気になる点の解消をめざす
 - ④学校側・受入側の事例紹介や受講者同士の意見交換を通じて相互理解を深める
- ・ 主催：総務省、全国市町村国際文化研修所
 共催：文部科学省、農林水産省
- ・ 対象：市区町村・都道府県職員、市区町村・都道府県教育委員会職員、学校教職員、受入地域協議会、PTA、NPO関係者等

4 研修1日目の概要

(1) プロジェクトに関する各省の支援

総務省・文部科学省・農林水産省からこの活動に関する支援内容が簡潔に紹介された。

(2) 基調講演「体験活動の果たす役割と教育的意義～学校側と受入側の協働による取組への期待～」

文部科学省初等中等教育局視学官 杉田洋氏
小学校の特別活動の専門家で、子ども達における体験活動の果たす役割と教育的意義について小学校の事例を交えて解説し、学校側と受入側の協働が望まれていることを説いた。



基調講演

(3) 事例紹介「学校側の特色ある先進的な取組事例の紹介」

秋田県大館市立釈迦内小学校前校長 五十嵐経氏

同小の全児童でヒマワリを育て、絞ったヒマワリ油を販売し、収益金を修学旅行の体験活動費に充当している「釈迦内サンフラワープロジェクト」の取り組みや子どもたちへの教育効果等について紹介された。

(4) 事例紹介「受入側の特色ある先進的な取組事例の紹介」

奥能登子ども農山漁村交流プロジェクト受入協議会会長 多田喜一郎氏（石川県能登町）

石川県能登町宮地地区を未来に引き継げるようにしていくために、地区の30軒の農家が農家民宿を開業して、子ども交流から大人や外国人まで受け入れて交流している取り組み等について紹介された。



多田氏の発表

(5) 質疑応答

- ・ 学校側：秋田県大館市立釈迦内小学校前校長 五十嵐経氏
- ・ 受入側：奥能登子ども農山漁村交流プロジェクト受入協議会会長 多田喜一郎氏
- ・ 進行係：（一財）都市農山漁村交流活性化機構次長 花垣紀之

①五十嵐氏への質疑事項

- ・ 小学校における地域づくりの役割は？
：地域の未来を担う存在として児童に地域社会へ参画させることができる。
- ・ 受入組織は小学校における取り組み上の課題解決を促せるか？
：促せる。受入側と協働で取り組めば、小学校単独で行えない活動を具体化できる。

②多田氏への質問事項

- ・ 集落をあげて農家民宿を開業して子ども交流を行う理由は？
：若者が生活していけるように、交流人口を増やして稼げる集落を目指している。
- ・ 受入体制や安全管理対策などをどのように整備したのか？
：先進地の取り組みを参考にし、講師派遣や研修会、地域内協議等を通じて整備した。
：児童の受け入れの際、各校からの要望や情報に基づき対策を講じている。

5 研修2日目の概要

(1) 先進地視察「滋賀県日野町における農家民泊、生活体験活動の取組」

日野町商工観光課専門員(当時) 福本修一氏・
三方よし!近江日野田舎体験推進協議会

日野町と日野町の受入地域協議会「三方よし!近江日野田舎体験推進協議会」の協力により、研修会場である全国市町村国際文化研修所からバスで滋賀県日野町へ移動して、これまでの取り組みの解説と受入家庭での交流・体験と意見交換が行われた。

①滋賀県日野町におけるこれまでの受入活動等の紹介

移動する車内で、日野町の福本氏がパンフレット等の資料を使用して、受入地域協議会の設立、受入窓口の設置、安全管理体制の整備、受入家庭の確保、受入関係者を対象にした研修会の開催、ふるさと生活体験活動による受入概要、交流を通じた地域にもたらした効果等について解説された。

②受入家庭での交流・体験と意見交換

日野町に到着後、ふるさと生活体験活動の際には必ず行われる「入村式」が開催された。受講者は4名程度ずつに分かれて交流する受入家庭の方々と対面し、車で各家に移動した。

各家に到着後、自己紹介からはじまって、受入家庭の方々と共同で昼食を作って食べるころまでが行われた。受講生は随時、各受入家庭の方々への質問や意見交換も行われた。昼食後、各家を車で出発して「離村式」の会場で合流した。離村式では受講者代表によるお礼の挨拶も行われ、受講者にとって受入家庭の方々との名残惜しい別れとなった。

短時間ではあったが、すべての行程において受入家庭との交流が行われたことで、ふるさと生活体験活動の意義と基本的な要



日野町の入村式



自己紹介



受入家庭との合流



食事作り体験



離村式

学校側(小学校)と受入側(農山漁村)との協働の必要性を学ぶ
平成26年度子ども農山漁村交流プロジェクト研修

素や魅力を体感できる機会となった。

(2) 講義「教育効果を高める体験プログラム作成の要点」

(一財)都市農山漁村交流活性化機構次長
花垣紀之

日野町から全国市町村国際文化研修所へ戻って座学を再開した。

学校側は農山漁村での長期宿泊体験活動に対して「教育効果」を期待していることは先の調査でも明らかである。教育効果を高める体験プログラムにするための7つのポイントを解説した。

【教育効果を高める体験プログラムにするための7つのポイント】

- ①学校の教育目的に応えること：目的のない体験活動にはしてはならない。
- ②現地学習だけでなく前後の学習を活かすこと：事前学習と事後学習を伏線として活かす。
- ③“参画型”の体験活動も検討すること：子ども達を計画づくりから参加させる方法もある。
- ④受入側と学校側は一つのチームになること：互いに連絡・調整を繰り返して一つにする。
- ⑤受入側は地域や農林水産業の広告塔になること：地域や農林水産業の現状を伝える。
- ⑥子ども達の気づき・共感・達成感を引き出すこと：子ども達の生きる力を育む活動にする。
- ⑦体験は単品メニューから一連のプログラムにすること：一連の物語となる体験を行う。

事前に設定したプランニングの条件

①実施学校：滋賀県日野町の小学校、5年生、30人
②活動日程：平成26年10月9日午後、10日午前・午後の1泊2日
③活動場所：滋賀県日野町（実施する小学校の所在地と同一地域）
④体験可能な内容：日野町で実施可能と思われる体験を取り入れる。
⑤宿泊場所：日野町内の受入家庭
⑥当校の児童の現状・課題：「コミュニケーションが苦手」、「自然体験の機会が少ない」、「郷土や地域の農林業にふれる機会が少ない」
⑦学校の教育目的：自律性（課題発見能力・課題解決能力）、仲間と協力する態度（協調性）、郷土や地域の農林業を愛する心、異世代とのコミュニケーション能力、最後までやり遂げる心・喜び（達成感）を育む

(3) ワークショップ「学校側と受入側との協働による体験プログラムづくり」

(一財)都市農山漁村交流活性化機構次長
花垣紀之

受講者は7つのグループに分かれ、学校側の教育目的や受入側の課題等を踏まえた「1泊2日のふるさと生活体験活動のプログラムづくり」を行った。受入側で学校側の意向に応じた現地で実施できるプログラムを作成・提案することも学校側の課題解決に欠かせない取り組みである。この作業を体感することを目的で行った。

今回のプログラムづくりに当たって、学校側の意向等については以下の内容で事前に設定しておいた。活動場所は今回視察した日野町とし、実施校は日野町の小学校とした。この活動は学校と同一地域内で行っても地域の郷土や農林漁業等にふれる機会となるので、教育効果のある取り組みにしていくことは可能である。プログラムの内容は事前に用意した1泊2日のスケジュール表に書き込んでもらった。



プログラムづくり

6 研修最終日の概要

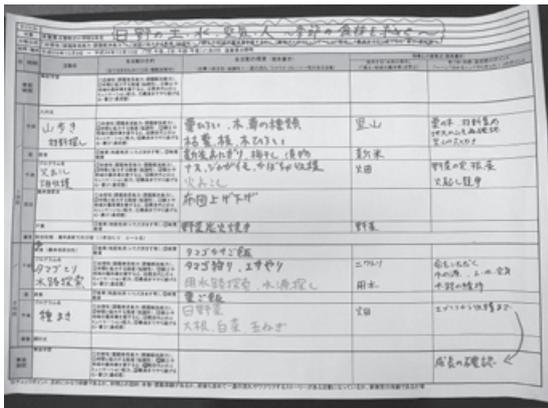
前日に行った「学校側と受入側との協働による体験プログラム」は、各グループで完成させて、発表会を行った。各グループで作成したプログラムのタイトルは以下の通りとなった。

【各グループで作成したプログラムのタイトル名】

- ①遊べ!! 地球戦隊日野レンジャー
- ②ふるさと再発見
- ③伝説の巨大ナマズを探そう
- ④日野の土・水・空気・人 ～季節の食材を求めて～
- ⑤まるごと日野商人
- ⑥近江商人(日野商人)育成大作戦!!
- ⑦日野町サバイバル大作戦



発表



グループワークで作成した作品

どのグループも日野町の地域資源(自然環境、巨大ナマズ、近江(日野)商人、食材等)を活用し、自然体験、食育、郷土教育、環境教育、キャリア教育といったテーマ性のある体験プログラムを作成した。

受講生がこの研修でつかんだことを糧にして、各地で農山漁村での宿泊体験活動に取り組まれることを期待したい。

著者略歴

花垣 紀之 (はながき・のりゆき)

1971年神奈川県川崎市生まれ。1994年玉川大学農学部卒業。1994～2000年度(財)農林漁業体験協会、2001～2012年度(財)都市農山漁村交流活性化機構、2013年度から(一財)都市農山漁村交流活性化機構勤務。旅行業務取扱管理者・防災士。専門分野は、グリーン・ツーリズム、農林漁家民宿、農林漁家泊型学校教育旅行(受入体制、安全管理、教育プログラム等)、農山漁村地域の着地型観光(プランニング、ガイド養成等)、国際交流等の活動を通じた農山漁村の活性化。